

企業立地用地等情報マッチング支援事業

令和3年4月14日
高知県商工労働部企業誘致課

現状

- 当課のアンケート調査(※)によると、増設や移転の意向がありながらも、適当な土地が見つからず現状で操業を続けている企業が多い
※R2年度「県内企業の増設・移転等に関するアンケート調査」による希望用地面積
 - ・製造業（回答数：42社、合計：38.6ha）
 - ①1,000～3,000㎡（9社） ②600～1,000㎡（7社） ③300～600㎡（6社）
 - ・運送業等（回答数：26社、合計：24.0ha）
 - ①3,000～6,000㎡（6社） ②1,000～3,000㎡（5社） ③6,000～1ha・1～2ha（4社）
- 企業が新設、増設又は移転のために求める土地や建物等のニーズに対して、自治体が提供する土地では条件等が合わない又は提供できる情報が少ない

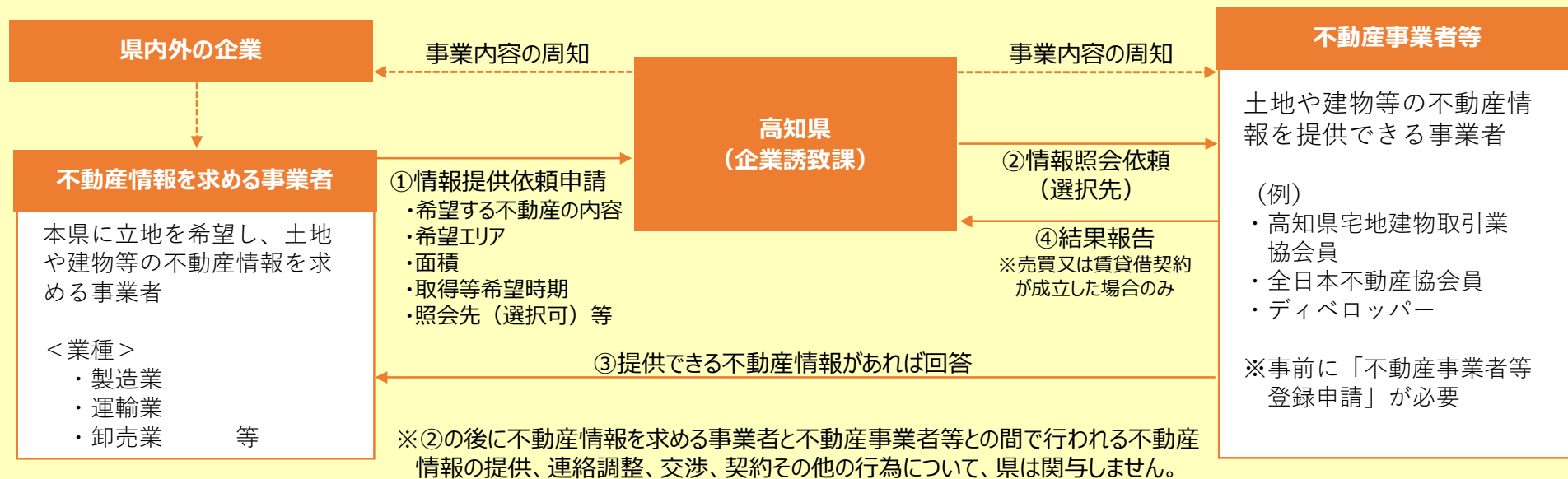
課題・対応

- 土地等を求める企業ニーズが不動産事業者等に十分届いておらず、民間取引が低調
- 土地等を求める企業による不動産情報の収集が十分でない



企業の土地等のニーズを不動産事業者等に伝えるスキームを構築し、土地開発を含めた民間取引の活性化を図る

スキーム



本県における土地や建物等の民間取引を活性化し、企業立地を促進